

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	684,794	689,616	1,485,019
経常利益 (百万円)	21,472	11,331	24,633
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,071	8,603	23,429
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,870	40,248	69,464
純資産額 (百万円)	262,267	355,324	318,126
総資産額 (百万円)	1,586,049	1,722,313	1,686,072
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.73	8.28	22.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.6	20.8	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,627	34,457	58,460
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,363	789	36,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,971	6,367	58,628
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	134,380	163,514	201,164

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.50	4.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、世界経済が緩やかに成長する中で、政府・日銀による経済対策を背景に、景気回復に向けて持ち直す動きがみられた。

国内建設市場においては、公共投資は堅調に推移し、民間投資も消費税増税前の駆け込み需要による高上げがあったことから、建設投資は増加基調で推移したものの、労務費上昇などの影響もあり、引き続き厳しい経営環境となった。

こうした中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社において消費税増税前の駆け込み需要を背景に増加したことにより、前年同四半期連結累計期間比68.1%増の8,564億円（前年同四半期連結累計期間は5,095億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同81.5%増の7,089億円（前年同四半期連結累計期間は3,906億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比0.7%増の6,896億円（前年同四半期連結累計期間は6,847億円）となった。

利益面では、当社の売上総利益が減少したことにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比54.8%減の78億円（前年同四半期連結累計期間は173億円）、経常利益は同47.2%減の113億円（前年同四半期連結累計期間は214億円）となった。

四半期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、前年同四半期連結累計期間比5.2%減の86億円（前年同四半期連結累計期間は90億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比3.0%増の1,371億円（前年同四半期連結累計期間は1,331億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことにより、前年同四半期連結累計期間比888.2%増の140億円（前年同四半期連結累計期間は14億円）となった。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比9.0%減の3,277億円(前年同四半期連結累計期間は3,603億円)となった。

営業損益は、完成工事総利益率が低下したことにより、128億円の損失(前年同四半期連結累計期間は108億円の利益)となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

開発事業等の業績は低調に推移し、売上高は前年同四半期連結累計期間比15.1%減の178億円(前年同四半期連結累計期間は210億円)、営業損益は42百万円の損失(前年同四半期連結累計期間は0百万円の利益)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比0.7%減の1,465億円(前年同四半期連結累計期間は1,475億円)となった。

営業利益は、一部の連結子会社において売上総利益が減少したことを主因として、前年同四半期連結累計期間比14.3%減の25億円(前年同四半期連結累計期間は30億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

前連結会計年度に建設事業受注高が好調に推移したことを主因として、売上高は前年同四半期連結累計期間比33.3%増の1,159億円(前年同四半期連結累計期間は870億円)、営業利益は前年同四半期連結累計期間比42.2%増の38億円(前年同四半期連結累計期間は26億円)となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比362億円増加し、1兆7,223億円(前連結会計年度末は1兆6,860億円)となった。これは、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加309億円、たな卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産)の増加197億円及び受取手形・完成工事未収入金等の増加67億円があった一方で、現金預金の減少371億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比9億円減少し、1兆3,669億円(前連結会計年度末は1兆3,679億円)となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少401億円があった一方で、未成工事受入金の増加267億円及び有利子負債残高の増加60億円があったこと等によるものである。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、4,861億円(前連結会計年度末は4,801億円)となった。

純資産合計は、株主資本2,587億円、その他の包括利益累計額991億円、少数株主持分25億円を合わせて、前連結会計年度末比371億円増加の3,553億円(前連結会計年度末は3,181億円)となった。

また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.8ポイント好転し、20.8%(前連結会計年度末は19.0%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、344億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は136億円の支出超過）となった。これは、税金等調整前四半期純利益146億円に減価償却費88億円等の調整を加味した収入に加えて、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加259億円の収入があった一方で、仕入債務の減少454億円、たな卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産）の増加105億円及び法人税等の支払額111億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は53億円の支出超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出70億円及び貸付けによる支出6億円があった一方で、投資有価証券の売却等による収入81億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が31億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額25億円の支出等により、63億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は79億円の支出超過）となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から376億円減少し1,635億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は36億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 ～平成25年9月30日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	59,028	5.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,389	4.58
鹿島昭一	東京都港区	31,585	2.99
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	24,042	2.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,442	1.93
石川ヨシ子	東京都文京区	15,042	1.42
公益財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,957	1.32
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田三丁目24番1号	12,576	1.19
渥美伊都子	東京都文京区	12,419	1.17
計		251,952	23.83

(注) 当社は、自己株式を16,974千株(1.61%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 16,974,000		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 1,035,333,000	1,035,333	
単元未満株式	普通株式 5,005,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,333	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式16,974,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,974,000		16,974,000	1.61
計		16,974,000		16,974,000	1.61

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	202,194	165,079
受取手形・完成工事未収入金等	² 498,067	504,858
販売用不動産	72,160	77,207
未成工事支出金	47,498	55,214
開発事業支出金	75,108	76,023
その他のたな卸資産	7,929	14,045
その他	154,620	161,542
貸倒引当金	1,982	2,013
流動資産合計	1,055,595	1,051,959
固定資産		
有形固定資産		
土地	177,727	178,630
その他(純額)	145,518	148,693
有形固定資産合計	323,246	327,324
無形固定資産		
投資その他の資産	5,684	5,638
投資有価証券	246,688	277,633
その他	68,428	70,779
貸倒引当金	13,571	11,021
投資その他の資産合計	301,546	337,391
固定資産合計	630,476	670,354
資産合計	1,686,072	1,722,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	446,399	406,242
短期借入金	201,222	203,471
コマーシャル・ペーパー	43,300	40,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未成工事受入金	100,755	127,470
工事損失引当金	27,504	23,369
その他の引当金	4,411	4,329
その他	162,354	158,742
流動負債合計	1,005,947	993,624
固定負債		
社債	105,000	95,000
長期借入金	110,620	117,719
退職給付引当金	61,588	62,311
その他	84,790	98,332
固定負債合計	361,999	373,363
負債合計	1,367,946	1,366,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	132,089	138,119
自己株式	6,082	6,098
株主資本合計	252,758	258,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,706	78,634
繰延ヘッジ損益	980	777
土地再評価差額金	19,236	19,212
為替換算調整勘定	9,271	2,064
その他の包括利益累計額合計	67,690	99,133
少数株主持分	2,323	2,580
純資産合計	318,126	355,324
負債純資産合計	1,686,072	1,722,313

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	612,052	612,611
開発事業等売上高	72,741	77,004
売上高合計	684,794	689,616
売上原価		
完成工事原価	563,665	574,841
開発事業等売上原価	62,711	65,906
売上原価合計	626,376	640,748
売上総利益		
完成工事総利益	48,387	37,770
開発事業等総利益	10,030	11,098
売上総利益合計	58,417	48,868
販売費及び一般管理費	¹ 41,049	¹ 41,019
営業利益	17,367	7,848
営業外収益		
受取配当金	2,499	2,544
持分法による投資利益	879	1,716
開発事業関連違約金収入	3,610	-
その他	3,090	4,039
営業外収益合計	10,079	8,301
営業外費用		
支払利息	3,216	3,098
その他	2,758	1,719
営業外費用合計	5,974	4,817
経常利益	21,472	11,331
特別利益		
固定資産売却益	122	61
投資有価証券売却益	271	4,537
子会社株式売却益	466	-
特別利益合計	860	4,598
特別損失		
減損損失	-	1,181
その他	6,986	110
特別損失合計	6,986	1,292
税金等調整前四半期純利益	15,346	14,638
法人税、住民税及び事業税	2,944	1,815
法人税等調整額	3,335	3,998
法人税等合計	6,279	5,813
少数株主損益調整前四半期純利益	9,066	8,824
少数株主利益又は少数株主損失()	4	221
四半期純利益	9,071	8,603

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,066	8,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,234	19,927
繰延ヘッジ損益	11	150
土地再評価差額金	12	0
為替換算調整勘定	2,388	11,206
持分法適用会社に対する持分相当額	326	139
その他の包括利益合計	196	31,423
四半期包括利益	8,870	40,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,952	40,068
少数株主に係る四半期包括利益	82	179

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,346	14,638
減価償却費	8,715	8,856
減損損失	-	1,181
貸倒引当金の増減額(は減少)	966	309
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,429	4,135
その他の引当金の増減額(は減少)	326	104
退職給付引当金の増減額(は減少)	443	678
受取利息及び受取配当金	3,040	3,100
支払利息	3,216	3,098
持分法による投資損益(は益)	879	1,716
固定資産除売却損益(は益)	945	7
投資有価証券売却損益(は益)	271	4,520
子会社株式売却損益(は益)	466	-
売上債権の増減額(は増加)	70,334	2,022
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2	-
販売用不動産の増減額(は増加)	2,980	7,972
未成工事支出金の増減額(は増加)	9,475	7,592
開発事業支出金の増減額(は増加)	4,641	4,803
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,085	6,114
仕入債務の増減額(は減少)	60,435	45,428
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少)	7,510	25,921
その他	41,221	6,262
小計	11,813	23,770
利息及び配当金の受取額	3,965	3,562
利息の支払額	3,185	3,117
法人税等の支払額	2,592	11,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,627	34,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,615	7,077
有形固定資産の売却による収入	502	152
無形固定資産の取得による支出	347	458
投資有価証券の取得による支出	1,522	347
投資有価証券の売却等による収入	1,882	8,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	882	-
貸付けによる支出	107	660
貸付金の回収による収入	197	237
その他	764	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,363	789

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,783	3,087
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	26,100	3,300
長期借入れによる収入	7,296	11,293
長期借入金の返済による支出	8,255	14,242
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	-	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	611	592
配当金の支払額	2,077	2,596
その他	6	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,971	6,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	718	3,963
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,242	37,650
現金及び現金同等物の期首残高	160,623	201,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,380	163,514

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社2社及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	百万円	百万円
関係会社	1,856	2,090
その他	7,517	9,765
計	9,374	11,855

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	29,359百万円	27,697百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

2 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	4,474百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給料手当	15,935	17,076
退職給付引当金繰入額	1,088	890

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	135,845	165,079
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,464	1,564
現金及び現金同等物	134,380	163,514

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,080	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,601	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,600	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算 書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	133,141	357,914	20,077	86,660	87,000	684,794		684,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,434	978	60,900	7	64,320	(64,320)	
計	133,141	360,349	21,055	147,560	87,007	749,115	(64,320)	684,794
セグメント利益	1,424	10,805	0	3,006	2,697	17,933	(565)	17,367

(注) 1 セグメント利益の調整額 565百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算 書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	137,166	325,640	17,409	93,433	115,966	689,616		689,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,146	472	53,075	9	55,704	(55,704)	
計	137,166	327,787	17,881	146,508	115,975	745,320	(55,704)	689,616
セグメント 利益又は損失()	14,077	12,806	42	2,577	3,834	7,640	208	7,848

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額208百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、遊休資産に係る減損損失1,181百万円を特別損失に計上している。なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.73円	8.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	9,071	8,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,071	8,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,818	1,038,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日 平成25年11月12日

中間配当金の総額 2,600,842,930円

1株当たりの額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。